



2025年3月26日

各位

会社名 株式会社 GENDA
代表者名 代表取締役社長 申 真衣
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

よくある質問と回答 (2025年3月)

日頃より、当社へご関心をお持ちいただきありがとうございます。今月、投資家様より頂戴した主な質問とその回答について、下記の通り開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

なお、過去の「よくある質問と回答」は当社ホームページをご覧ください。

<https://genda.jp/ir/faq/>

Q1. 経営陣が貸株を実施しているのではないかと？

結論、貸株は実施していません。

結論は上記の通りですが、「経営陣が貸株を実施しているのではないかと」というご質問を承っている理由を、下記の開示に基づくものと推察しておりますので、ご説明させていただきます。

・2025年1月29日付で提出した代表取締役社長である申の大量保有報告書の変更報告書
「2024年1月30日付で東海東京証券株式会社に対して担保提供しておりました920,000株について、2025年3月4日付で担保返還(質権解除)を行い、改めて2025年3月4日付で920,000株を消費貸借契約に基づき東海東京証券株式会社へ貸し出しております。なお、当該貸借株式の名義及び議決権は、合同会社シンマイが保有しています。」

・2025年2月20日付に提出した代表取締役会長である片岡の大量保有報告書の変更報告書
「2024年1月30日付で東海東京証券株式会社に対して担保提供しておりました920,000株について、2025年2月17日付で担保返還(質権解除)を行い、改めて2025年2月17日付で920,000株を消費貸借契約に基づき東海東京証券株式会社へ貸し出しております。なお、当該貸借株式の名義及び議決権は、片岡尚が保有しています。」

上記は、株主が保有する株式を担保として金融機関に提供して融資を受ける「株式担保ローン契約」が「消費貸借契約」に切り替わったことに伴う事務的な開示となります。

「消費貸借契約」においては、株式の所有権は申及び片岡から東海東京証券株式会社に移転するものの、所有者である東海東京証券株式会社は「特別株主の申し出」をしているため、名義及び議決権保有者は、片岡及び申のままとなります。

また、東海東京証券株式会社は、所有する株式をさらに担保として短資会社に差し出しますが、貸株として第三者に提供することはできません。なぜなら議決権は元の株主(この場合は申及び片岡)に帰属しているからです。

よって、当該契約により「貸株が増加し、空売りが増加しているのではないかと」という推測は正しくありません。

また、冒頭の繰り返しになりますが、そもそも当社の経営陣は貸株をしておりませんので、市場に於ける空売りは、当社の経営陣の貸株によるものではございません。

一方、空売りに対する当社の考え方をご説明させていただきます。

当社のような新興企業にとって、流動性を維持すること、つまり日中の売買代金を維持することは、資本市場で生き残るためには必須であると考えています。

なぜなら、流動性が無いと、機関投資家が新規に当社株式を買いたいと思っても買う事ができなくなるためです。

というのも、機関投資家は多額の資金を運用する為、個人投資家と異なり、1社に対する投資額の最少単位がどうしても大きくなるため、流動性が低いと、買付けの過程で株価が極端に上がってしまう、逆に売却の際には極端に下がる、という問題が発生するためです。

加えて、M&A はたとえば毎四半期の決算毎に必ず発生するものではないため、非連続な成長の効果は、短期的な決算発表ごとではなく、あくまで長期的な M&A の発表と PMI ごとに成果が表れます。

結果として、当社株式が長期保有を愛好される投資家を中心に保有されるという構造が形成されます。このような投資家層の構造は、当社の長期的な成長戦略を支持していただける重要な基盤ですが、それによって流動性が通減していく傾向は避けられない現象です。

空売りは、一見すると市場に対するマイナスの影響を与えるように見えるかもしれませんが、しかし、あくまで短期的なものです。空売りには買戻し義務が発生するため、長期的には解消され、ニュートラルに戻ります。一方、その間に流動性は確実に向上します。その観点で、空売りはこの流動性の向上に寄与するため、一定の意義があると考えています。

最後に、空売りや貸株、株式流動性の問題に関連する様々なご懸念については、今後も継続的に注視しながら、適切な対応策を模索してまいります。

当社は 2024 年に M&A や月次 FAQ を含む適時開示を合計 71 件、国内延べ 185 社+海外延べ 210 社の機関投資家様、そして個人株主の皆様への IR を行いました。当社の経営状況や戦略、成長の可能性についての理解を深めていただけるよう努め、双方の信頼関係を強化し、より良い企業価値および株式価値の創造を目指しております。

その過程で、様々な課題に直面しつつも対応を続けていき、当社の成長と市場の健全な発展に貢献できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜れますと幸いです。

Q2. 代表取締役の異動、及び新経営体制へ移行した理由

私たちは、当社が取り得るすべての手段を用いて、株主や投資家の皆様との良好な関係を維持し、企業価値および株式価値の向上に向けた努力を継続してまいります。その上で、すべてのステークホルダーの皆様に対して、引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。以下は、決算説明会の議事録に於ける、上記質問に対する回答部分に基づく記載となりますが、幅広く周知させて頂く観点で、こちらの月次FAQでも記載させていただきます。

GENDAは、M&A企業として一定の戦略の型を確立し、このサイクルを未来へ向けて実行する新たな成長フェーズに入ったことを背景に、それを最速で執行する観点で最も適切な経営体制へと変更することを決定いたしました。

その結果、次の株主総会を以て、申真衣は代表取締役社長を退任し、後任は共同創業者である片岡が引き継ぎ、同時に、現取締役CFOの渡邊と、現取締役CSOの羽原を常務取締役として登用することといたしました。

代表取締役の申は、持続的な成長と企業価値の向上を図るためには、組織の硬直化を避け、経営体制に新陳代謝が必要と認識しており、かねてより、長期的な視点に立ち、組織の発展のために適切なタイミングで経営の移行を進めることが重要であると考えておりました。

2023年7月の上場から3期目がスタートするにあたり、M&Aのパイプラインは金額ベースで過去最大規模となっており、変わらない戦略のもとで、更なる成長が見込まれる中、リーダーシップの変更は事業が堅調なときにこそ行うべきと信じておりました。

事業環境・業績ともに非常に好調な中、このタイミングで共同創業者の片岡へ社長交代をし、また、片岡に準じて全社をリードしGENDAの成長を牽引してきた渡邊と羽原へバトンを託し、申は一取締役として後方支援の立場から経営をサポートする決断をいたしました。

片岡が代表取締役社長となる新体制のもと、改めて、本気で2040年までに世界一のエンタメ企業となることを目指します。

この世界一のエンターテインメント企業の定義は、売上高、EBITDA、時価総額、その全指標に於いて、エンタメ業界で世界一となることを目指しています。

GENDAは、オーガニック成長、M&A成長共に、非常に良い形で7期目を終えることができまし

た。エンタメが地続きであり、単独での企業経営より同一グループ経営の方がシナジーにより業績成長するというエンタメのコングロマリット・プレミアムを体現できていると考えています。

また、エンタメ業界は、人間の余暇時間の増加に伴って成長し、その中で日本が世界に誇るアニメ IP 文化がグローバルに根付いています。

今後、日本の多くのエンタメ企業は日本国内で戦うのではなく、同じ方向を向いて一丸となり、世界へ羽ばたいていきます。

GENDA は今、その架け橋であるプラットフォームをロールアップ M&A によって担っていますが、中長期的には IP 分野も含め、日本を代表するエンタメ企業となり、最終的には、日本発の世界一のエンタメ企業となることを本気で目指しています。

2040 年まであと 15 年、世界中の人々の人生をより楽しくするため、全身全霊で頑張ってまいりますので、どうか長い目でお付き合い頂ければと存じます。

Q3. 社外取締役候補に、林真理子氏が選任された背景は？

林氏は、長年にわたり、エンターテインメント業界において、時代を捉える鋭い視点と、社会への深い洞察力に基づいた作品を数多く生み出してこられました。

その卓越した創造性と発信力は、当社が目指す「楽しさの総量を増やす」エンターテインメントの創造において、重要な示唆を与えてくれるものと確信しております。

併せて林氏は、出版業界のみならず多岐にわたる分野の著名人や企業との繋がりを持っています。当社がこれまでアプローチできてこなかった企業との連携や情報の発掘において、林氏の参画により、新たな機会を創出していけることを期待しています。

林 真理子（東郷 真理子）1954 年 4 月 1 日生

新任、社外、独立

1986 年 1 月 『最終便に間に合えば』『京都まで』で第 94 回直木賞を受賞

2011 年 1 月 レジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ受章

2018 年 11 月 紫綬褒章受章

2020 年 5 月 公益社団法人日本文藝家協会 理事長（現任）

2020 年 12 月 菊池寛賞受賞

2022 年 7 月 学校法人日本大学 理事長（現任）

Q4. 格付を取得していたが、今後の社債の発行計画は？

準備が整い次第、社債発行（普通社債）をして参りたいと考えております。初回債は Debt IPO として債券投資家の需要を探る必要がある為、少額（50～100 億円）としつつ、初回債の条件確定後は定期発行を想定しております。

また、間接金融（銀行借入）と比較した際の、直接金融（社債）のメリットは以下の通りです。

① 市場原理により「更に盤石な」資金調達が可能となること

銀行の場合、借入金利を上げてもそもそも融資決裁が降りない、ということは往々にしてあります。一方で、世界中の資金へアクセス可能となる直接金融では、借入金利を上げれば、基本的には（投資家のリスクリターンと目線が合い）資金調達が可能となります。

現時点では、当社個別の事由で大きく金利が上がることは想定されておきませんが、理論上は上記の通り更に盤石な資金調達が可能となることは、銀行等の金融機関や、株主の皆様にとっても望ましいことだと考えております。

② 直接市場は、当社の強みの「キャッシュフロー」を重視してくれること

直接金融では、間接金融と比べ、より資金繰りの源泉となるキャッシュフローを見られる傾向があります。

当社はまだ創業して 8 年目の成長企業ですので、成熟企業と比較した場合、利益積上げの「年数」が大きく影響する「純資産」の絶対額は大きくありません。

一方で、当社は主力事業であるアミューズメント施設運営事業やカラオケ事業により、安定的なキャッシュフローの創出を可能にしております。

「純資産」を中心とした指標は「倒産した際にどれほど回収できるか」の指標（自己資本比率や D/E レシオなど）です。一方で「キャッシュフロー」を中心とした指標は「そもそも倒産するか」の指標（Net Debt / EBITDA など）です。

当社としては、自己資本比率などの BS 指標に対しては引き続き注視しつつも、キャッシュフロー創出力をいかした資金調達の多様化を行うことで、当社の安定的な資金調達を盤石にし、ひいては更なる連続的な M&A を可能にし、非連続な成長を株主の皆様にもたらしたいと考えております。

また、当社は全国銀行協会 112 行の内の 43 行を含む、金融機関 63 社から間接金融を受けることに成功しております。今回これに加えて、「BBB+」という投資適格の外部格付を獲得できました。

これは「株式市場には非公開な M&A の詳細資料」に基づいて債権者の審査を通過しているということがポイントだと考えております。

非公開な M&A の詳細資料を踏まえ主にリスクを中心に審査する金融機関及び格付機関から当社の M&A を主とした投資のダウンサイドが限定的であるという“お墨付き”を得ていることはアップサイドを享受する株主様への安心材料だと考えております。



詳細は、2025年3月12日開示の「2025年1月期 通期決算説明資料」のP13、及び、2025年2月28日開示の「[よくある質問と回答\(2025年2月\)](#)」の「Q1. 株式会社日本格付研究所(JCR)の格付を新規に取得した件について意図を教えてください。」に記載しております。

以上